



2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 (株)オンリー

上場取引所 東

コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中西浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中村直樹

TEL 075-354-4129

四半期報告書提出予定日 2019年4月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	3,681	2.7	344	0.1	409	6.3	267	6.3
2018年8月期第2四半期	3,583	0.4	343	3.0	437	5.2	285	8.6

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 267百万円 (6.2%) 2018年8月期第2四半期 285百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	54.96	
2018年8月期第2四半期	58.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	8,109	6,560	80.9	1,348.04
2018年8月期	7,840	6,463	82.4	1,328.08

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 6,560百万円 2018年8月期 6,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		35.00	35.00
2019年8月期					
2019年8月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	3.8	740	7.4	895	1.5	570	0.1	117.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期2Q	5,972,000 株	2018年8月期	5,972,000 株
2019年8月期2Q	1,105,082 株	2018年8月期	1,101,181 株
2019年8月期2Q	4,866,918 株	2018年8月期2Q	4,872,276 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策等から緩やかな回復基調を続けておりますが、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

まず、2017年10月に東京本部を新設し、営業・商品本部を京都の本社から東京本部事務所に移管して、東京地区における出店拡大とIT部門及びデジタルマーケティング機能の強化、仕入先やPR広告会社などの取引先との関係強化に取り組んできました。そして、2019年1月11日に「オンリープレミオ東京」を東京・有楽町に出店いたしました。同店は約300坪の面積を有しており、ワンフロア・単独店舗としては都内最大級のスーツ専門店として、2,000着を超えるスーツと、1,000種類を超えるオーダースーツ生地を展開しております。

次に、商品面につきましては、2017年6月から発売を開始したミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移いたしました。ミニマルオーダースーツは、「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで、2着で税抜38,000円(1着の場合は税抜28,000円)からというリーズナブルな価格で、お客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けしております。

さらに、ミニマルオーダースーツの販売方法は、これまで難しいと言われてきたオーダースーツのインターネット販売の革新を目指しております。採寸に不安感をお持ちのお客様でも、ご自宅等で当社の特製採寸メジャーを用いて簡単に自己採寸することができ、ご都合の良い時間にインターネットでどこからでも注文していただくことを可能にしております。ミニマルオーダースーツは2017年6月の発売開始からインターネットと店舗において販売数合計で約5万着のご注文をいただいております。今後はテーラーメイドスーツにつきましてもインターネットを用いた販売の拡大を図るためにECサイトのリニューアルを進めております。

販売店舗につきましては、「オンリー(オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む)」は2店舗の出店、2店舗を閉店して41店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ(オンリーアウトレットを含む)」は1店舗の出店で20店舗となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は61店舗となりました(前期末比1店舗増、前年同期末比1店舗減)。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はテーラーメイドスーツ及びミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移して36億81百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、オンリープレミオ東京等の新店告知費用やミニマルオーダースーツのWEB広告実施による販売促進費等が増加したことから19億56百万円(同0.7%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億44百万円(同0.1%増)となりましたが、経常利益は営業外収益の受取賃貸料が96百万円に減少したことなどにより4億9百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億67百万円(同6.3%減)となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、81億9百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加して33億28百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金は80百万円減少しましたが、売掛金が73百万円、商品及び製品が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、主に新店の内装什器等の取得により建物及び構築物が1億30百万円、工具、器具及び備品が29百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、47億80百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、15億48百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、9億69百万円となりました。主な変動要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が49百万円、1年内返済予定の長期借入金返済により16百万円それぞれ減少した一方で、テーラーメイドスーツ等の未出荷による前受金の増加等により流動負債のその他が1億47百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、賃貸物件に係る預り保証金の増加により固定負債のその他が55百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、5億78百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、65億60百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億67百万円計上した一方で、前期の期末配当1億70百万円を実施したことにより、利益剰余金が97百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期通期の連結業績予想につきましては、2018年10月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。これは経済環境が不透明な状況の下で上期に続き下期も個人消費の低迷が続くと見られるためです。詳しくは、2019年4月9日に公表いたしました「2019年8月期第2四半期及び通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,912	1,384,688
売掛金	269,608	343,089
商品及び製品	1,093,971	1,180,801
仕掛品	4,855	5,302
原材料及び貯蔵品	269,501	295,546
その他	138,954	119,157
流動資産合計	3,241,803	3,328,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,314	1,571,516
減価償却累計額	△686,723	△756,028
建物及び構築物 (純額)	684,591	815,487
工具、器具及び備品	674,179	738,460
減価償却累計額	△556,536	△591,617
工具、器具及び備品 (純額)	117,642	146,842
土地	266,724	266,724
その他	25,139	25,139
減価償却累計額	△14,880	△16,056
その他 (純額)	10,258	9,082
有形固定資産合計	1,079,217	1,238,137
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,695	182,693
差入保証金	858,376	904,376
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	△131,452	△149,641
投資不動産 (純額)	2,399,142	2,380,953
その他	30,005	38,606
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,463,219	3,496,630
固定資産合計	4,598,297	4,780,482
資産合計	7,840,101	8,109,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,597	95,508
1年内返済予定の長期借入金	39,996	23,351
未払法人税等	196,250	147,102
ポイント引当金	77,120	66,707
資産除去債務	9,867	6,672
その他	483,166	630,263
流動負債合計	882,998	969,604
固定負債		
長期借入金	3,353	—
長期末払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	85,445	86,256
資産除去債務	176,133	208,096
その他	90,600	146,392
固定負債合計	493,445	578,659
負債合計	1,376,444	1,548,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,563,652	4,660,800
自己株式	△392,049	△392,049
株主資本合計	6,463,657	6,560,804
純資産合計	6,463,657	6,560,804
負債純資産合計	7,840,101	8,109,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,583,980	3,681,481
売上原価	1,297,645	1,380,487
売上総利益	2,286,335	2,300,994
販売費及び一般管理費	1,942,501	1,956,831
営業利益	343,833	344,163
営業外収益		
受取利息	2	1
協賛金収入	2,593	—
受取賃貸料	118,440	96,600
その他	1,408	1,310
営業外収益合計	122,444	97,912
営業外費用		
支払利息	806	92
賃貸収入原価	28,190	32,388
その他	140	23
営業外費用合計	29,137	32,503
経常利益	437,139	409,571
特別損失		
固定資産除却損	—	3,000
減損損失	—	179
特別損失合計	—	3,179
税金等調整前四半期純利益	437,139	406,392
法人税、住民税及び事業税	137,108	135,900
法人税等調整額	14,629	3,001
法人税等合計	151,738	138,901
四半期純利益	285,401	267,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,401	267,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	285,401	267,490
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△193	—
その他の包括利益合計	△193	—
四半期包括利益	285,208	267,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,208	267,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,139	406,392
減価償却費	153,308	137,038
減損損失	—	179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△116	△10,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,372	811
受取利息及び受取配当金	△2	△1
受取賃貸料	△118,440	△96,600
支払利息	806	92
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,423	△73,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,886	△113,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,223	18,911
未払金の増減額 (△は減少)	4,592	35,236
前受金の増減額 (△は減少)	121,264	163,488
その他	28,125	△45,376
小計	528,963	425,954
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△831	△92
法人税等の支払額	△101,861	△182,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,272	243,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,555	△232,777
長期前払費用の取得による支出	—	△185
差入保証金の差入による支出	△48,520	△46,000
差入保証金の回収による収入	73	13,812
投資不動産の賃貸による収入	118,440	96,600
その他	△22,837	34,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,399	△133,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△131,994	△19,998
配当金の支払額	△102,047	△169,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,041	△189,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,831	△80,223
現金及び現金同等物の期首残高	985,735	1,464,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079,567	1,384,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。